

令和元年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和元年 5月16日（木曜日）

開 会 午前 9時56分

閉 会 午前11時13分

○会議に付した事件

所管事務調査

1. 移住定住施策（Uターン、Iターン）と雇用の現状と課題について

○出席委員（6名）

委員長	広地紀彰君	副委員長	本間広朗君
委員	氏家裕治君	委員	森哲也君
委員	山田和子君	委員	松田謙吾君

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

経済振興課長	藤澤文一君
経済振興課主幹	鵜澤友寿君
経済振興課主事	大堀駿介君

○職務のため出席した事務局職員

主 査	小野寺修男君
書 記	村上さやか君

◎開会の宣告

○委員長（広地紀彰君） ただいまより産業厚生常任委員会を開会いたします。

（午前9時56分）

○委員長（広地紀彰君） それでは、まず担当課からの説明を求めます。

藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 本日は議会終了後のお忙しい中でありますけれども、このような時間を設けてくださいますありがとうございます。

それではレジメに沿って雇用の現状と課題についてはる説明をさせていただきたいと思いますが、本日の説明をもって苫小牧管内あるいは白老町の現状を把握していただいて、その雇用対策に向けて自治体としてできる取り組みは微力なことしかできないと思いますが、この課題解決に向けてどのようなことできるか、議会の皆様と一緒に考えていけたらと思っています。

それでは資料の説明に入ります。レジメ1から7まであり、これを全部通して説明をさせていただきます。まずは資料1から4までを鶴澤主幹のほうから説明をさせていただきます。

○委員長（広地紀彰君） 鶴澤経済振興主幹。

○経済振興主幹（鶴澤友寿君） それでは私のほうから資料1から資料4のポイントとなる部分について説明をさせていただきます。資料1の1ページ目をお開きください。この資料は、ハローワークの業務概要となっております。そのうちの項目の1番になります。苫小牧管内の平成31年2月の有効求人倍率を示しております。2月現在の有効求人倍率は1.2倍となっております。1倍を上回るのは21カ月連続ということで倍率が高く高水準となっております。北海道全体と比較した場合には同水準であります。下の常用有効求人倍率の推移に記載されておりますが全国については1.56倍とさらに高い状況となっております。この結果からUターン、Iターンによる人材確保が難しいと読み取れます。参考として現在3月の苫小牧管内有効求人倍率が2月の1.2倍をさらに上回って1.27倍になっている状況です。続いて2ページ目をお開きください。2ページ目は1ページの有効求人倍率の内訳を示した表となっております。こちらの見方で項目の平成31年2月の列、上から10項目月間有効求人数4,287名ここから上から5項目、月間有効求職者数3,564名これを割った数字が1.2倍となり、これが有効求人倍率となります。3ページ目をお開きください。これは産業別求人状況を示しております。特徴といたしましては31年2月の列のD建設業が月間で292名、P医療・福祉が291名と人材がこの2つが大きく不足していることがうかがえます。続いて4ページ目になります。こちらは職業別、求人・求職状況を比較したものです。特に求人の倍率が高い職業として顕著なのが建設・採掘業が7.46倍となります。続いて農林漁業が4.23倍、続きまして輸送・機械運転の職業が2.75倍と深刻な売り手市場となっていることが読み取れます。逆に事務的な職業については求人数が297名に対し求職者数が812名と求人倍率が0.37倍となっており、職業によって人気がある、ないが顕著に表れています。5ページ目をお開きください。こちらでは新規求職者

の状況を載せております。在職者や離職者でも自己都合の数値が高くなっています。この資料からは、売り手市場であるがゆえに労働条件や給料面など条件の良い企業に転職をしたいという動きが読み取れます。6. 新規学校卒業者の職業紹介状況は後ほど資料2のほうで説明いたします。6ページになります。7. 出先機関の職業紹介状況は割愛させていただきます。8. 障がい者の職業紹介状況になります。障がい者の就職状況につきましては就業中の者が1,017名に対して職に就けない求職者は265名となっております。平成30年4月から障がい者の法定雇用率が引き上げられましたが、障がいを持った方にとっては依然として厳しい雇用環境にあるものと読み取れます。7ページ目は割愛させていただきます。

続いて資料2になります。1ページ目をお開きください。こちらは平成31年2月現在の苫小牧管内ハローワークの高等学校17校の就職状況を示しているのです。卒業生が1,731名に対しまして就職希望者は602名で34.8%となっております。続いて就職希望者602名のうち就職決定者は588名です。就職率は97.7%となっています。内訳としましては、管内が267名45.4%、道内が192名32.7%、道外が129名21.9%となっており半数以上が管外に流出している状況であり、このことも人口減少の一因となっているものと考えられます。参考までに町内の高等学校2校にヒアリングを行いました。白老東高等学校の就職者数38名おります。町内就職者3名、道内が35名、道外はゼロとなっております。北海道栄高等学校は、就職者32名のうち町内はゼロ、道内は28名、道外4名となっております。2ページ目以降は後ほどごらんください。

続いて資料3になります。こちらは白老町内求人状況となっております。情報としては、4月5日現在の求人情報となります。12ページの記載があり、本資料を集計すると84事業所、常時雇用は206名、臨時雇用が151名、合計で357名の求人募集があります。特に求人数が多い業種としましては、医療施設、介護施設、老人ホーム、障がい者施設の看護師、介護士、支援員など人材が多くなっております。また、食品製造、水産加工業の作業員が不足している状況が見られます。

次に資料4をお開きください。こちらは、経済振興課のほうで平成30年7月末を基準日として独自にアンケート調査行った調査結果です。対象としては従業員10名以上事業者140社この内73社から回答をいただきました。回答率は52.1%となっています。この中で外国人雇用に関して9社が技能実習制度を活用し76名を雇用している状況となっている。国別ではベトナム国籍が43名、中国国籍が30名、フィリピン国籍が3名となっております。また、人材確保の対策としては中途採用の強化や定年延長、再雇用さらには給与の雇用条件の改善といった回答が多かった。私からの説明は以上であります。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） ただいま資料1から4まで鶴澤主幹のほうから説明させていただきましたが、若干私のほうから補足説明をさせていただきます。有効求人倍率2月末1.2倍、3月で1.27倍、それでは10年前と比較したらどうかといいますと平成21年度この時点では0.35倍であった。この10年間で雇用情勢が大きく変わりました。

レジメの5番目からは資料はないのですが、私のほうから口頭でご説明させていただきます。5.

白老町内における外国人在住者の実態についてです。3月末現在の外国人国籍の住民登録者は町内全体で161名の方がいます。内訳は男性が29名、女性132名となっている。これはかなり女性に偏った傾向がみられます。ここ数年で外国人在住者が右肩上がりにふえている。国籍別で申し上げますと第1位はベトナムの方で78名在住しています。2番目は中国籍52名、3番目は韓国籍で16名といった状況です。この傾向としては白老町のみならず全国的にそういった傾向がある。

6. 移住定住（Uターン、Iターン）の実態についてです。Uターンでいいますと白老町で生まれ育って道外に就職したけれどもまた白老町に戻ってきたケース、あるいは道外に在住していたけれど白老町で働いてみようと思志をもってこられる方こちらはIターンと呼ばれています。それらの正確な数字は押さえておりませんが、参考までに白老移住滞在促進協議会で把握している転入者の数、また白老町でも招聘しています地域おこし協力隊の数も含んでおりますが、過去3年間で申し上げますと平成28年度は12世帯20名、平成29年度は15世帯30名、平成30年度は20世帯31名が白老町に転入しております。この方々全てが就労しているかどうかの調査はしていませんが、一の数字の目安として押さえていただければと考えています。

最後に、白老町における雇用確保に関する現状と課題についてということで、これはあくまでも経済振興課として所管としてお聞きいただきたいと思っています。本日追加で配布させていただいた新聞記事をごらんいただきたいと思ひます。まず1枚目です。4月13日の新聞記事でございますが、働き手過去最低59%と大きな見出しがございます。本文中に書かれているとおり働き手といわれる15歳から64歳までの生産年齢人口が51万2,000人減り、総人口に占める割合が59.7%で比較可能な1950年以降では同年と並び最低で人手不足が一段と鮮明になったと記事になっております。本文中にはその一方で外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法が施行されており、外国人が人手不足を穴埋めする流れが強まりそうだと書かれている。この記事のとおり白老町のみならず全国的な流れになっていると考えられます。新聞記事2枚目をごらんいただきたいと思ひます。4月19日記事になります。北洋銀行が毎年行っています道内企業の雇用動向調査の記事であります。今春の採用人数が予定どおりできた企業が38%にとどまって、過去最低を記録したという内容です。本文の2行目から道内企業の雇用動向調査で予定どおり採用できた企業の割合は前年同月比5ポイント低下38%、2005年の調査開始以来最低であったと。同ページの下になります。大きな見出しで人手不足解消具体策、これは先般行われた統一地方選挙の記事でございますけれども、この写真に載っているのが白老町内虎杖浜の事業社です。ベトナム人の外国人技能実習生が働く写真が掲載されています。本文の一番最後の段の2行目から読み上げます。白老町の虎杖浜地区にある水産加工業の竹丸渋谷水産。渋谷敏幸社長はたらこ製造のラインを横目につぶやいた。工場には現在130人のパートがいるが、うち20人がベトナム人となっている。行を飛ばしまして下段の後段のほうになります。外国人技能実習生は母国との渡航費は会社負担となるため日本人パートより一人当たりの人件費が年間50万円ほど高くなるといったようなことも課題としてコメントしています。3枚目です。今なぜベトナムからの渡航者、就労者がふえているのかが書かれています。こちらは2月18日の記事です。本文の3段目から読み上げます。ベトナムでは高卒の正社員でも月給

は2万5,000円から3万円程度で、日本で働くのは魅力的だ。日本語や日本の習慣を覚えれば、帰国後には日系企業に就職できる道も開ける。日本貿易振興機構によると、ベトナムに進出している日系企業は1,800社以上あると書かれています。日本で就労ないし語学を習得した際には、母国に帰国後、日系企業への就職の道が開けるといったことも追い風となってベトナムから就労者ふえていくことが記事から読み取れます。最後の記事をごらんください。こちら5月9日の記事になります。見出しに建設業がふえるベトナム人とあります。先ほど私は男性が少なく女性の在住者が多いと言いましたが、今想定されている食品加工業やきのこ栽培などには女性の働き手が就労している傾向が見られますが、いよいよ建設業界にも男性の就労者がふえているといった記事です。要因としては中見出しに書いているように中国人の件費が高騰していることから、東南アジアからの就労者に頼らざるえない状況になっています。本文の一番下の4行目から読ませていただきます。経済成長が著しい中国など東南アジア各国で件費は高騰しており、そのあおりで東胆振の企業でも実習生らの採用が東南アジアにシフト、市内建設会社ではフィリピンからの採用例もあると書かれています。このようなことから昨今の雇用を取り巻く環境は、日本人の働き手の絶対数が少ない、そこを補完するために外国人就労者に頼らざるえない傾向があります。特に働き手が少ないのもそうですが、求人求職のミスマッチも依然として続いていると考えます。先ほど鶴澤主幹の説明にもありましたが、雇用条件のいいところにどんどん人が流れていく傾向がみられると思います。私も町内の事業者さんや社長さんとお話する機会がありまして、若手の学校を卒業してすぐ採用した職員もなかなか長年勤められない、根つかないといった傾向がある。それは先ほど話したように労働条件などのいいほうへ転職してしまう。またいろんな会社を併願していて合格通知を出しても断られるということもあります。各企業さんもそれに対して黙って静観しているわけではなく、それぞれ対策を打っているのだけれど、よく聞くのが雇用条件の改善として、賃金のアップですとか定年の延長、再雇用を充てる、それと外国人雇用に頼る傾向これが強まっていると考えております。国としても雇用に対する支援ということで中小企業庁が冊子を発行しておりまして中小企業向けに例えば設備投資をしたい、人を雇いたいといった支援メニューがたくさんあります。原課でも企業さんから相談があれば資料の中からマッチングできるもの、これは白老商工会でも取り扱っておりますが、企業さんからの相談に応じております。もう一つは議会答弁の中で紹介させていただいておりますが中小企業庁が委託して実施している北海道よろず支援拠点という組織があります。ここでは中小企業の困りごと、相談に乗っていただいたり、支援メニューを紹介してもらうなどこれは無料で活用できる制度なのです。実際に我々も進出企業で構成している立地企業連絡協議会の勉強会にあたり北海道よろず支援のほうから講師に来ていただき、ことし2月には町内の各企業は雇用対策で困っているだろうということで、ハローワークの求人票の書き方の指導も受けたりしました。求人票の書き方はとても重要で業務内容をより詳しく書くことにより、問い合わせがふえるなどお金をかけずに人材を確保するアドバイスを受けたりしております。今後の将来的な流れとしては、これだけ人材不足が進むといろいろな各方面で無人化の流れが、近い将来あると考えます。具体的には、各コンビニ業界ではレジの無人化を推し進めておりますし、無人トラクターなどの導入によ

り農家の担い手がない、女性の力仕事の軽減を図る意味でも無人化は進むと思いますし、製造業の現場であれば機械のオートメーション化などA Iの普及によって今まで人がやっていたものが機械がやる時代になっていくのではないかと考えているところです。私からの説明は以上であります

○委員長（広地紀彰君）　たくさんの資料をご用意いただきありがとうございました。それでは委員のみなさんから質疑のあります方はどうぞ。

森委員。

○委員（森 哲也君）　森です。私が就職したころは就職氷河期と呼ばれた時代で本当に厳しいことしか知らなかったもので、資料の数値をみて人手不足の状況であることを実感できました。今の人手不足の状況は外国人実習制度、A Iが進む理由の背景は資料から読み取れました。そこで町内のアンケート調査のことで伺います。外国人技能実習制度について制度の詳細がわからないと回答した会社が多いのですが、この制度のことを今後わかりやすく広げていくことが大切だと思いますが、町での制度の周知について考え方を伺います。

○委員長（広地紀彰君）　藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君）　現状においては特段、外国人技能実習生の詳しい制度についての周知、啓蒙活動は行ってはいない状況であります。アンケート調査結果も踏まえてハローワークさんとも協力しながらどのような啓蒙方法がいいのか今後相談していきたいと思います。また一方で外国人が就労しても住居場所とかこのことも今後課題になると思っております。食品工場に勤めている方が、自立して民間のアパートを借りるだけの給料をもらっているかといったらなかなかそうはならないと思いますので、住環境についても今後の課題としてクリアしなければならないと思います。事例を上げますと日本航空専門学校が使用していた女子寮は町内の不動産さんが仲介して工業団地内に進出してきている食品加工場の外国人労働者に住居として取り組みも行っております。制度の啓蒙だけではなく住環境の整備も今後の課題と捉えております。

○委員長（広地紀彰君）　森委員

○委員（森 哲也君）　住環境整備が今後の課題とのことで、町内ではアパートが少ない状況が見受けられますので、外国人の方を受け入れるには住環境の整備が今後課題だと思います。最近私が住んでいる本町町内会はアパートが多い地域なので外国人の方がふえていると実感するところがあります。資料では76名の外国人就労者が町内に居ますが、外国人技能実習制度が始まってからの外国人就労者の町内の推移状況がわかればお伺いします。

○委員長（広地紀彰君）　藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君）　町内における外国人就労者の推移ですが手持ちに資料はないのですが、先ほどお話しした外国籍の町内在住者161名とお話ししましたが、直近の2月末では154名でした。その後1カ月で7名ふえています。たしか昨年確認した段階ではもっと少なく120人くらいだと思います。傾向としては右肩上がりです。ふえている状況です。

○委員長（広地紀彰君）　それではほかの委員の皆さんから質疑のあります方はどうぞ。

本間副委員長。

○副委員長（本間広朗君） まず1点だけお聞きします。資料の中のハローワークの求人情報、町内だけでもかなりの数があって特に水産加工業では10人単位で求人募集しているのをみて、深刻な状況ではないかを見ていました。今外国人の受け入れの話がありましたが町内にもベトナム人や中国人を会社に受け入れをしているところがあると思います。外国人労働者は今後もますますふえていくと考えられます。少し勉強不足で申し訳ありませんが、悪い業者がいて外国人就労者からお金を搾取するなど正規の方法がどうかはわかりませんが、もし町のほうで外国人労働者の受け入れまでの流れの現状を押さえていればお話を願いたい。受け入れにはいろいろなルートがあると思いますが、今後はしっかりとしておかないと外国人労働者が来たくてもこられなくなるのでは、国でもしっかりと対策もできていないようで、町としてどのような受け入れルートがあるかお聞きします。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 受け入れまでのプロセスやどのような手続きを踏んでとかは熟知しておりませんが、先ほどお話ししたベトナムの事例で申しますとその国には送り出し機関があり、仲介役をする機関がベトナムのハノイというところにあると聞いています。本日の資料には添付しておりませんが、本町にはこのような事例はないと聞いていますが、日本に渡って就労はしたけれども、仕事についていけなくなって、脱走や失踪してしまい社会問題になっていることは聞いております。道内でも、数十名ほど外国人の失踪者がいると過去の新聞記事にも出ていました。正規な送り出し機関であればよろしいのですが、それを逆手にとって法外な仲介料を取って人を送り込むと、日本で働いたけれど法外な仲介料を払いきれず失踪して、真つ当な仕事ではないと言ったら適切かどうかわかりませんが、夜の繁華街の道に入ってしまうとかそのようなことも事実あります。ですので、先ほど森委員からも質問がありましたが外国人実習生を受け入るに当たっては、こうゆう正規なルートを踏まないでだめですよ。このようなこともあわせて啓蒙していかなければいけないと考えます。そこは我々も勉強不足でそこまでは押さえておりませんので、そこはノウハウを持っている労働局やハローワークなりを通じて私たちも勉強していきたいと思えます。

○委員長（広地紀彰君） 本間副委員長。

○副委員長（本間広朗君） 具体的に企業では日本人はなかなかきてくれないので、外国人を雇用したいと言っている企業は町内では多いのですか。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） ふえている傾向にあることは間違いないと思います。ただ手段として優先順位としてまず考えるのは雇用の延長ここからスタートしていると思われれます。もう一つは近隣市町村の人材派遣を通じて人を集めてもらうこれが次の手段、最終手段として外国人労働者となる。先ほど白老町内だけで求人情報を見るとこの中にも見たことない会社がございます。この中には人材派遣会社も含まれていてそこで紹介を受けた人は白老のどこかの企業で就労することになります。企業さんによってはどうしても日本人にこだわるところあります。ですので、まずは雇用の延長、人材派遣といった流れになるかと思えます。一部の企業の社長さんとお話しした中では、給料を上げて今まで非正規だった者を正規雇用するからと言ってみても、逆にそれはしたくないと

いう方もいらっしゃるようです。それは定時に帰れて、ご主人が働いて、奥さんも副収入を得るといった方についてはそこまでの給料はいらぬし、責任も持ちたくないし、残業もしたくないという方もいるそうです。働く方のニーズも多様化しているのかなと思います。

○委員長（広地紀彰君） 本間副委員長。

○副委員長（本間広朗君） Uターン、Iターンをどのような取り組みがされているのか現状はどうなっているのかお話しいただきたい。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） Uターン、Iターンの実態はなかなかつかみづらいのですが、移住定住の取り組みとして動いている部分は一定限毎年移住者がふえてきている現状ですが、逆に転出している人数もふえております。先般の議会の議論の中にあつたとおり地域おこし協力隊ひとつとっても全国で募集しているわけですから、少ない人材の取り合いではないですが、町で募集してもなかなか来ないこともありますし、白老町に移り住みたいといったときに仕事が白老町にあるのは当然ですが、住環境も備わっています、近くに保育園、学校、病院がある。遊ぶところもあります。トータル的なまちづくりの政策が人口増加、雇用の確保につながっていくのかと思っています。Uターン、Iターンで来る方も限られている中で我々も白老東高校を会場に町内の企業を集めて合同企業説明会を実施しておりますが、先ほど説明したように白老東高校から白老町内に就職した方が3名しかいなかったというは我々としてもそこはてこ入れしているのですがなかなか成果として結びついていないところは、今後やり方を変えたほうがいいのか、また根気よくやっていかなければいけないのかその辺は見極めながらやっていかなければと思っています。

○委員長（広地紀彰君） ほかの委員の皆さんいかがでしょうか。

氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 氏家です。今後のまちの取り組みだと思うのですが、人口ビジョンで示されている町の人口推計を見ると国立社会保障・人口問題研究所と比較しても白老の人口はそれ以上乗せた数値目標を持ったのです。先ほど森委員も言うておりましたが、私も夜町内のスーパーに行くのです。外国人がすごくいるのです。消費的に考えると町内にも相当な恩恵があるものと考えます。ですから今後、日本人のUターン、Iターン部分に頼っているだけでは多分この人口計画は達成できないであろう。どうしても外国人の手を借りなければならない企業さんはたくさんあるわけですから、その辺の流れを企業さんだけに任せるだけでなく、白老町としても積極的にかかわっていく姿勢が大事ではないかと思っています。日本人のUターン、Iターンといふ法律が改正されて逆に外国人が一度日本に来て母国に戻った若い方々が結婚しある程度子育ても終わった方をまた日本へ呼べるよう法が変わったのです。積極的に白老町もある程度の人口規模を維持しなければまちはやっていけなくなります。まちが積極的にかかわっていく。企業さんも一緒にやっていくことが大事だと思います。まちの姿勢ついて伺いと思います。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 日本人の雇用の部分については頭打ちといいますか限界があるの

かなと思っておりますので、先ほどの制度の啓蒙活動とあわせてそういったことも我々もことあるごとにPRをしていかなければならないと思っています。

○委員長（広地紀彰君） 松田委員。

○委員（松田謙吾君） 今いろいろお話がありました、まちの取り組みが一番大切なのです。いろいろ数字を並べたりしているが、資料の中を読ませていただきましたが、日本人パートより外国人パートのほうが高いというお話がありました、これは実際その外国人の手にお金が渡っているのか。その中で仲介人が多く取っていることが問題であり、そこところきちんとしなげるのが町の仕事ではないか。その辺の町の考え方、取り組み方をきちんと示さないと、委員会でいくら言っても、きょう言ったこと、あしたは忘れるだけなのだ。ただ報告して。その取り組みをきちんとしないと結果的にはこれだけ外国人の手がこれからは必要。少子高齢化が顕著に表れているのだから。外国人がたくさん来たとしても使う方々の金は高く払うのだけれど、その働く外国人本人に渡っていないのだからこのところをきちんとしなければならぬ。企業が払ったお金がきちんと外国人に渡ることによって定住していくと思う。企業はきちんと日本人より金を払っているというのだから、きちんと外国人労働者に対価が届くことが大事なのだ。それをしっかり見るのが町の仕事ではないか。

○委員長（広地紀彰君） 町側の見解がありましたどうぞ。

藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 松田委員のお話があったとおりであります。うちのまちだけの制度ではなくこれは全国的な制度ですので、白老町でできることはちょっと限られちゃう部分があると思いますが、松田委員言われることはごもっともかなと思っておりますので、外国人を就労にあたって何か支援制度がないかですとかも含めて我々が仲介になってハローワークに相談するなり、あるいは財政的な猶予が許されるのであれば町独自の採用にあたっての支援制度がつくれるかどうかそこはハローワーク管轄になってしまうので、なかなか勝手なことはいえないかもしれませんが、そこは現状を踏まえて職業安定所のほうとも相談していきたいと思っております。

○委員長（広地紀彰君） ほかにございませんか。なければ私のほうから端的に1点だけ町内企業に頼るだけではないかと委員のほうからもご指摘ありましたとおりで、町内の企業ニーズの把握、アンケート調査は承知させていただきました。ただこれから外国人の技能検定の制度が変わる中でそこに頼らざるえない情勢がまいります、その中でどのような支援メニューが必要なのか。新聞報道では賃金体制の助成があればとの話もありましたが、ほかにも日本語の技能を磨くための施設が町内にあればありがたいとか、居住の環境を整備してほしいという方、今は企業の自助努力で進められておりますが、これらの部分政策としてきちんと取り上げていく時期にきていると考えるのですが、町側の見解はいかがですか。

藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 委員長からお話しがあった事例ですが、うるおぼえでもし訳ありませんが、道内のある自治体では廃校の校舎を利用して外国人技能者を集めて日本語学校を行って

いるといった記事を読んだ記憶があります。外国人の雇用に踏み切れない事業者さんはコミュニケーションがとれない、仕事を覚えてもらうのに時間がかかるとかそういった部分が足かせになっているかもしれません。その部分も含めて行政として何ができるかを考えていかなければならないと思っています。今すぐにこれやります、あれやりますとは即答はできませんが、私どもの課題として押さえていきたいと考えます。

○委員長（広地紀彰君） それではこれで質疑を終了いたします。経済振興課の皆さまには大変お疲れのところ、資料をもとに説明をいただきました。これで説明員の退席を求めたいと思います。

暫時、休憩をいたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時01分

○委員長（広地紀彰君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

今後の委員会の進め方についてお諮りをいたします。今マクロ的に雇用の現状や移住定住施策についての説明を受けました。この後、より町との議論を深めていくために町内の企業の皆さんから雇用の実態の現状をお聞きしたり、業界団体の皆さんと分科会的な形で懇談として取り組むなどいろいろアイデアがあると思うのですが、皆さん今後どのように進めていくべきかご意見ある方はいませんか。

氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 委員長が言われたとおり、行政からの情報、考え方などをいま伺ったところなので、この次にやるべきことは、広報広聴小委員会でも分科会活動になるか、出前講座になるかわかりませんが各事業者さんの現状を把握しておくことは重要と考えます。

○委員長（広地紀彰君） 今回町から説明をうかがって、竹丸渋谷水産さんの実例報道で外国人就労者は年間50万円高くなるのだ。このような状況を私も目の当たりにしたわけですので、実態をより深く押さえていく必要があるのかと考えますそのようなことでよろしいですか。

氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 外国人労働者がふえると町の治安のこと、これは今回の所管事務にかかわることではないと思うが労働者不足で外国人をどんどん入れることがいいことなのだ。私は必要だと思っているそれこそが人口減少をとめる唯一の手段だと思っていますから。それに伴う治安の問題だとか町民がどう考えているのか、そのあたりも我々のほうどこかで調査しなければいけないのではないか。そのことも含めて、外国人労働者のあり方について企業さんと懇談するテーマの中で考えていかなければいけないのでは、前回の議会懇談会でも話題にありました民泊がどんどんふえて外国人が大勢町なかを歩いていたらとまどう町民もいるわけです。普段買い物スーパーする時間帯に外国人がいてそれに町民が戸惑っていると聞いております。それらをどう受けとめて、どのように町民に発信していくかを含めて町民側から外国人の受け入れについての意見を聞き取った中でやるのがよろしいのではないかと。

○委員長（広地紀彰君） 本間副委員長。

○副委員長（本間広朗君） 今後、具体的な進め方として、例えば建設協会とか食品会社とやるかどうかここで決めておいたほうが良いと思っていますが、皆さんから意見を聞いて、もしここである程度決まればあとは正副委員長でもんで、再度各委員に提示するようなことではいかがでしょうか。

○委員長（広地紀彰君） 氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 分科会の活動するにあっても人気のある業種、人気のない業種私はこれ両方のお話を聞くべきではないかと思えます。

○委員長（広地紀彰君） 人材確保が困難という部分と成功事例があればそちらのほうと意向や方向性は承知いたしました。成功事例は町内に限らず北海道よろず支援拠点でも押さえている状況もあると思うのでそういった部分も含めてどのようにするか。また、会議の持ち方としては調査として参考人招致が良いのか、分科会として懇談的な内容が良いのか持ち方問題もありますので、会議の持ち方と調査先については皆さんのご意向をいま伺う中で困難な部分や成功体験があるようなところを探してみるということを進めていくということによろしいでしょうか。詳細の具体は正副お任せいただいて先方とほうと日程調整をしまいたいと思います。事務局で何かありますでしょうか。

小野寺主査。

○事務局主査（小野寺修男君） 次回に向けてのお話がありましたが、本所管事務調査は6月会議で委員会報告する予定となっておりますので、次回会議の日程ある程度、今決めておいたほうが良いのではないのでしょうか。

○委員長（広地紀彰君） 本所管事務調査は、町側の事情もあり日程的にタイトな状況となっていることから、6月会議での報告は難しい。次回でまとめきれのかなと思います。

氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 先ほども話しましたが、各企業さんとお話し雇用の状況環境はそこである程度まとまってくると思います。外国人を受け入れしたとき町の人たちの考え方もある程度考えながら報告をしないとまずいと思います。今急いで6月会議に報告では調査の期間も町側の都合で1カ月延びているのでその辺は考えたほうが良いのではないですか。

委員長（広地紀彰君） 小野寺主査。

○事務局主査（小野寺修男君） 本所管事務調査は年間計画では雇用の現状と課題で進めましようとして、その後に雇用対策について調査する予定でありました。これから町内企業等の現場の声などを聴きました町民の意見も含めた中での報告は雇用対策も含めてやるという考え方もあると思いますが。

○委員長（広地紀彰君） 今事務局のほうで話しがありました、この後雇用対策として次の所管として年間計画しておりましたが、雇用の現状と課題そして雇用対策を含めた中で、広く町内の声を拾い上げてしっかりとした意見をつくり上げていくのが良いのかなと。6月会議では調査を継続とすることとし、9月会議に報告する方向でよろしいでしょうか。また、次回以降の予定ですが、複

数回もし開催するのであれば定例会 6 月会議終了後に一度、そのあと 7 月めどに開催する方向かどうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） それでは次回なのですが、関係団体とも調整の上、また改めて別途通知をさせていただきたいと思います。

◎閉会の宣告

○委員長（広地紀彰君） 本日の産業常任委員会を閉会いたします。

（午前 11 時 13 分）